

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	働きやすい職場環境形成事業			担当部局庁	雇用環境・均等局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用機会均等課		雇用機会均等課長 堀井 奈津子		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画				
主要政策・施策	自殺対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	職場のパワーハラスメントについては、近年、都道府県労働局や労働基準監督署等への相談が増加を続けるなど、社会的な問題として顕在化してきている。このため、平成23年度の「職場のいじめ・嫌がらせに関する円卓会議」で取りまとめた「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」や平成24年度及び平成28年度に実施した「職場のパワーハラスメントに関する実態調査」の結果等を踏まえ、この問題に取り組む社会的気運の醸成を図るとともに、労使の取組を支援することにより、問題の予防・解決に向けた取組を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	平成23年度に「職場のいじめ・嫌がらせに関する円卓会議」において「行政は、労使団体とも協力しながら、この問題の重要性を企業や労働組合に気づかせ、予防・解決に向けた取組を支援するために、この問題の現状や課題、取組例などについての周知啓発を行うべきである」とされたことや、平成28年度に実施した職場のパワーハラスメントに関する実態調査においても依然として厚生労働省による支援に関する要望が多かったことを踏まえ、以下の施策を実施。 ①国民及び労使に向けた周知・広報(ポータルサイトの改修・継続的運営、ポスターの掲示(駅、労働局等)、リーフレット、パンフレット等の作成・配布) ②当事者である労使の取組の支援(パワーハラスメント対策導入マニュアル等の作成・周知、参加者の実務に活かすことのできるセミナー及び企業に対してパワーハラスメント対策を指導できる人材を養成するための専門家養成研修の開催)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	138	120	103	121	120		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		138	120	103	121	120		
	執行額		68	92	61	-			
執行率(%)		49%	77%	59%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		49%	77%	59%	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策事業委託費	119	119	・執行額見合いによる要求額の減 ・一部新規事業(支援コンサルティングの実施等)による増					
	諸謝金	1	1						
	職員旅費	1	0						
	委員等旅費	0	0						
	庁費	0	0						
	計	121	120						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度までに、パワーハラスメント対策導入企業割合を70%以上にする。	パワーハラスメントの予防・解決のための取組を行っている」と回答する企業割合	成果実績	%	-	-	52.2	-	
		目標値	%	-	-	50	-	70	
		達成度	%	-	-	104.4	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度 職場のパワーハラスメントに関する実態調査報告書								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
								-	年度	29	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(平成26年度)参加者の80%から取組を検討する参考になった旨の回答を頂く。 (平成27年度以下同じ)参加者の80%に取組の導入について検討する旨の回答を頂く。	(平成26年度)セミナー参加者に対するアンケート調査の結果、取組を検討する参考になった旨の回答を得る割合。 (平成27年度以下同じ)セミナー参加者に対するアンケート調査の結果、取組の導入について検討する旨	成果実績	%	98	86	97	-	-	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	-	80	-	
			達成度	%	122.5	107.5	121.3	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	委託事業でのアンケート調査結果											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込		
	ポータルサイトへの1月あたりの平均アクセス件数。	活動実績	件	62,938	81,286	106,384	-	-	-	-		
		当初見込み	件	35,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込		
	セミナーへの1都道府県あたりの平均参加者数。	活動実績	人	50.3	50	42	-	-	-	-		
		当初見込み	人	50	50	50	50	50	50			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	X:「委託事業費(ポータルサイト運営後の報告書作成経費含む)」/Y:「アクセス数」	単位当たりコスト	円/件	48.8	55.1	30.1	22.1					
		計算式	X/Y	36,832,675/755,257	53,784,000/975,434	38,489,040/1,276,611	36,612,000/1,659,594					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	X:「事業委託費(セミナー実施後の報告書作成経費含む)」/Y:「セミナー実施数」	単位当たりコスト	円/回	227,951.1	289,714.3	371,803.3	531,147.5					
		計算式	X/Y	10,941,655/48	18,252,000/63	22,680,000/61	32,400,000/61					
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラム	政策	大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること										
	施策	Ⅲ-2-1 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること										
	政策評価 測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
		労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	929		
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
		労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	-	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	101,639		
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)								
-	-	-										
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
平成24年3月の「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」や平成24年度及び平成28年度に実施した「職場のパワーハラスメントに関する実態調査」の結果等を踏まえ、①国民及び労使に向けた周知・広報(パワーハラスメント対策導入マニュアルの作成・周知、ポータルサイト「あかるい職場応援団」の継続運営、ポスターやリーフレット等の作成・配布)、②労使の具体的な取組の支援(パワーハラスメント対策支援セミナーの開催等を実施することにより、精神障害等の認定件数の減少が見込まれることから測定指標に寄与するものと見込んでいる。												

ラムとの関係	改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:	-	-								
		KPI (第一階層)			成果実績	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
						目標値	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	
		KPI (第二階層)			成果実績	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
						目標値	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
		-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	職場のパワーハラスメントについては、近年、都道府県労働局等への相談件数が増加を続けるなど、社会問題として顕在化しており、その予防・解決には広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	職場のパワーハラスメントについては、業務上の指導との線引きが難しいなどの理由から、地方自治体や、問題の当事者である労使が対応に困難を感じており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり、近年、職場のパワーハラスメントについては社会問題として顕在化しており、その予防・解決のための労使の取組支援を推進する目的を達成するため、優先して取り組むべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の委託業者については、一般競争入札(総合評価落札方式)により複数の応募者の中から選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、精神障害による労災認定の原因となる職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けて、労使の取組を支援するものであり、事業者より徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)等によりコスト削減に努めており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業の委託事業者については、一般競争入札(総合評価落札方式)により選定しているため、入札差額による不用が生じている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受託者が過去の受託実績に基づき、業務経費を軽減するなどの工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度の成果実績は成果目標を上回っており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	TVCMやイベントの開催といった手法と比較すると、インターネットを通じ、より多くの国民や事業者等に対し情報提供を行うこと及びセミナーの実施によりターゲットを絞って広報を行うことは、実効性が高いものと考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	平成28年度の活動実績は一部見込みを下回ったものがあった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の成果物については、都道府県労働局等において集团的指導等を通じて配布しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-

点検・改善結果	点検結果	一般競争入札を導入したことによる入札差額により執行率は低い水準となったが、国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性の各項目について問題ないことが認められる。平成28年度事業の活動実績においては、ポータルサイトのアクセス数は目標値の90,000件を達成している。セミナーについては、1都道府県当たり平均50名以上の参加を達成しなかったものの、セミナー参加者の97%から、職場のパワーハラスメントの取り組みの導入について検討する旨の回答をいただいたており、取組の促進に実効性があるものと思料する。
	改善の方向性	達成できなかった活動指標については、セミナーへの参加者数を確保する取組を改善することとしたい。また、引き続き適切な予算積算と事業の効率化に努めつつ、所要の予算要求を行う。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	改善の方向性に記載したセミナーへの参加者数を確保する取組を着実に行うとともに、過去3か年の執行率を勘案して積算を見直す等予算額縮減についても検討すること。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	経済団体の本部から早期に一括で後援名義の使用許可を受けることにより、セミナーの周知期間を十分に確保すること、また、年度初めの都道府県労働局に対する協力依頼に加え、申込み状況が低調な都道府県の労働局に対して、随時協力依頼を行うことにより、セミナー参加者数の増加を図るものとするとともに、既存事業に係る平成30年度要求額については、執行率を勘案し、要求額を縮減した。
----	---

備考

公開プロセス:26年度、387・同事業名、事業全体の抜本的改善(不用額の状況を踏まえて予算要求額を精査するとともに、本事業の有効性をより適切に把握するため、企業におけるパワーハラスメント防止対策の実施状況に着目した成果目標・活動指標を設定することに加え、実態調査の結果から企業におけるパワーハラスメント防止対策の進捗に本事業が具体的にどう寄与しているかを分析し、事業継続の必要性なり出口戦略を検討していくことが必要)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	新23-046	平成24年度	892	
平成25年度	372	平成26年度	380	平成27年度	387	
平成28年度	382					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省
61百万円

事業管理者、受託者への指導

補助先選定等に係る事務費
1百万円
①諸謝金1百万円
②職員旅費0百万円
③委員等旅費0百万円
④庁費0百万円

【一般競争契約(総合評価)】

A. 株式会社クオラス
38百万円

職場のパワーハラスメント
問題に関する周知広報
(ポスター、パンフレット等
の印刷、雑誌への記事掲
載、ポスターの駅貼り、
ポータルサイトの運営)

【一般競争契約(総合評価)】

B. 公益財団法人
21世紀職業財団
23百万円

職場のパワーハラスメント
の予防・解決に向けて取り
組む社会的な機運を醸成
し、労使の具体的な取組
を促すための企業向けセ
ミナー等の実施

